



平成26年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エヌ・ピー・シー
コード番号 6255 URL <http://www.npcgroup.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 雅文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 廣澤 一夫

TEL 03-5615-5069

四半期報告書提出予定日 平成26年1月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期第1四半期の連結業績(平成25年9月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期第1四半期	3,362	642.5	44		129		354	
25年8月期第1四半期	452	79.3	431		331		335	

(注) 包括利益 26年8月期第1四半期 0百万円 (%) 25年8月期第1四半期 410百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年8月期第1四半期	16.09	
25年8月期第1四半期	15.22	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年8月期第1四半期	12,727	4,179	32.8
25年8月期	11,139	4,148	37.2

(参考) 自己資本 26年8月期第1四半期 4,179百万円 25年8月期 4,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年8月期		0.00		0.00	0.00
26年8月期					
26年8月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年8月期の配当予想額は、未定であります。

3. 平成26年8月期の連結業績予想(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	17,443	285.0	419		286		38		1.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、太陽電池製造装置の個別案件の大型化と、個別案件の売上計上時期に流動的な要素が多いことや、太陽電池モジュールの受託加工においても本格的な立ち上げ期であることを鑑みて、短期間での業績予想の開示は見合わせております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年8月期1Q	22,052,426 株	25年8月期	22,052,426 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

26年8月期1Q	435 株	25年8月期	435 株
----------	-------	--------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

26年8月期1Q	22,051,991 株	25年8月期1Q	22,052,031 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10
5. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替の円安基調より輸出が持ち直しに向かい、また、各種政策の効果が発現する中で家計所得や投資の増加が期待されること等から、大企業を中心に収益の改善の動きが見えております。しかしながら、海外景気の不透明さは、依然としてわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループが属する太陽電池業界におきましては、太陽電池メーカーの統廃合が進んでいることや、世界的な太陽電池の設置需要の増加に伴い、太陽電池の需給は安定化に向かっております。そのため、今後当社顧客である太陽電池メーカーの設備投資は回復してくるものと考えておりますが、現状では既設製造装置の稼働率を向上させることで太陽電池の設置需要の増加に対応しております。

そのような状況ではありますが、日本国内の太陽電池市場の急激な拡大を背景に、前連結会計年度に立ち上げた受託加工事業において安定的な取引ができていることから、売上高は予定どおり進捗しております。また、前連結会計年度に実施した海外子会社の再編効果により、販売費及び一般管理費については前年同四半期比で約20%低減できていることや、工場の稼働率を高水準で維持できたことにより、費用の低減や売上総利益率についても概ね当初の予定通り進捗しております。

なお、当社連結子会社であったNPC-Meier GmbHの閉鎖手続きが完了したため、同社を連結対象から除外することに伴う為替換算調整額の取崩483百万円を特別損失として計上しておりますが、本特別損失は業績予想に折込み済みのものであります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,362百万円（前年同四半期比742.5%）、営業利益は44百万円（前年同四半期は431百万円の営業損失）、経常利益は129百万円（前年同四半期は331百万円の経常損失）、四半期純損失は354百万円（前年同四半期は335百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①装置関連事業

装置関連事業においては、前期末の受注残高を中心に、太陽電池パネルの発電効率や生産効率を向上させることを目的とした改造案件や新素材対応装置を中心に売上計上していったことで、売上高は850百万円となりました。利益につきましては、債権の回収で交渉を続けてきた米国の顧客であるStion社が実質的に経営破綻し、回収が長期化する可能性が発生したため、本件に係る貸倒引当金81百万円を計上したものの、原価低減努力により売上総利益率を向上させることができたことや、これまで事業回復に向けて総費用削減を進めてきたこと等により、営業利益は69百万円となりました。

②受託加工事業

受託加工事業においては、顧客と取り決めた契約数量を安定的に売上計上し、また、生産設備の適切なメンテナンスにより不良率の低減等に努めた結果、売上高は2,511百万円となり、営業利益は72百万円となりました。

(注)平成26年8月期から新たにセグメントを区分しており、必要な財務情報を遡って作成することが実務上困難であるため、前年同四半期実績及び前年同四半期比等は記載しておりません。なお、それぞれのセグメントの内容は「5. 補足情報」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては12,727百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,587百万円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては6,226百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,569百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金の増加607百万円、受取手形及び売掛金の増加650百万円があったことによるものであります。固定資産につきましては6,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円の増加となりました。これは主として、リース資産の増加690百万円、長期貸付金の増加1,987百万円、破産更生債権等の増加439百万円があった一方で、建設仮勘定の減少625百万円、貸倒引当金の増加2,364百万円があったことによるものであります。

(負債)

負債につきましては8,547百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,556百万円の増加となりました。流動負債につきましては7,323百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,227百万円の増加となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加1,438百万円があった一方で、前受金の減少249百万円、関係会社整理損失引当金の減少90百万円があったことによるものであります。固定負債につきましては、1,223百万円となり、前連結会計年度末に比べ329百万円の増加となりました。これは主として、リース債務の増加459百万円があった一方で、長期借入金の減少175百万円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては4,179百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円の増加となりました。これは主として、為替換算調整勘定の増加354百万円があった一方で、利益剰余金の減少323百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月期(平成25年9月1日～平成26年8月31日)通期連結業績につきましては、「(1)経営成績に関する説明」に記載のとおり、今後太陽電池メーカーの設備投資は回復し、装置関連事業の受注は回復してくるものと見込んでおります。また、受託加工事業も予定どおりに進捗していることで、年間を通して安定的に売上高を確保できるものと見込んでおります。利益面につきましても、工場稼働率を高水準で維持することで利益率を確保することに加え、経営資源を集中させて効率化を図ることで総費用の削減に取り組んでおります。

その結果、売上高は17,443百万円(前期比285.0%)、営業利益は419百万円(前期は1,573百万円の営業損失)、経常利益は286百万円(前期は1,169百万円の経常損失)、当期純利益38百万円(前期は2,282百万円の当期純損失)となる見込みであります。

なお、上記数値は平成25年10月9日に公表しております「平成25年8月期決算短信」の内容と同一であり、通期の期初計画に変更はありません。また、第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、装置関連事業における個別案件の大型化と、個別案件の売上計上時期に流動的な外部要素が多いことや、受託加工事業においても立ち上げ期であることを鑑みて、短期間での業績予想の開示は見合わせております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は3,362百万円(前年同四半期比742.5%)となり、手元資金である現預金残高も1,580百万円(前連結会計年度末残高972百万円)まで増加しております。利益につきましても、当第1四半期累計期間では営業利益44百万円を計上しておりますが、前連結会計年度までの3期連続で営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、これまでも市場環境の変化に応じて国内及び海外事業所の統廃合や人員削減を含む費用の見直しによる固定費の大幅削減に努めてまいりましたが、これに加え、当該事象又は状況を解消すべく、以下の取り組みを実施しております。

①装置関連事業：売上総利益率20%台の土台をつくる

開発面では、高付加価値で利益率が高い製品を生み出すため、太陽電池パネルの発電効率や生産効率を向上させることを目的とした既存装置の付加価値の向上(既存装置の性能向上と新機能の追加、新素材に対応した装置)に取り組んでおります。生産面では、生産部門の最適化と効率的なアウトソーシングにより、工場の稼働率を高水準で維持して利益率の改善に取り組んでおります。販売面では、世界首位の納入実績や主要顧客との深い関係という当社の強みを活かし、大手太陽電池メーカーまたは新規顧客からの改造・移設需要、新規設備投資需要を取り込み、売上高及び利益の確保に取り組んでおります。

②受託加工事業：中期的に売上総利益率5%を目指す

太陽電池製造装置メーカーとしてのノウハウや経験を生かすことで、生産性の安定化、ひいては安定的な利益の確保を図っております。具体的には、ハイレベルな設備メンテナンスにより稼働率と歩留まりの向上に取り組むことや、設備を改造することで自動化を図り、生産効率の向上に取り組んでおります。なお、受託加工事業で得た知識や経験を製造装置の改良や装置販売に活かすことで、当社グループの装置関連事業における競争力の強化にも貢献することが期待されます。

③新たな事業領域の確立

太陽電池市場における事業領域を拡大し、売上高及び利益を確保するため、太陽光発電システム工程における事業の展開を図っております。具体的には、屋外で設置済み太陽電池の品質検査ができる業界初の検査装置（エプティフ）を用いた太陽光発電システムのメンテナンスサービスや、発電量の低下を抑制するコーティング材の提供に取り組んでおります。また、産業用パワーコンディショナーや、低価格の大容量リチウムイオン蓄電池の提供など、環境配慮型製品の提供に取り組んでおります。

④財務体質の強化

太陽電池製造装置の製造には棚卸資産を有効に活用し、現金化を推進しております。また、確実に資金を獲得していくことを目的として、前受金の取得に努めるとともに、回収スケジュールの管理体制を強化し、売上債権の徹底した回収を図っております。更に、貸借対照表及びキャッシュ・フロー監視のため、タイムリーで精度の高いモニタリング体制を構築しております。

今後も継続的にこれらの対応策を実施するとともに、金融機関からはコミットメント契約の延長を受ける等の支援を得ており、安定的な取引関係を保持しております。よって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	972,691	1,580,578
受取手形及び売掛金	1,357,544	2,007,670
商品及び製品	56,236	90,824
仕掛品	1,686,018	1,737,328
原材料及び貯蔵品	626,143	638,043
その他	194,366	233,315
貸倒引当金	△236,052	△61,624
流動資産合計	4,656,949	6,226,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,307,085	4,306,701
減価償却累計額	△767,363	△807,700
建物及び構築物(純額)	3,539,722	3,499,000
機械及び装置	550,004	562,660
減価償却累計額	△73,141	△76,100
減損損失累計額	△438,474	△438,474
機械及び装置(純額)	38,388	48,085
土地	2,063,794	2,063,794
リース資産	—	690,382
建設仮勘定	671,012	45,095
その他	318,534	266,932
減価償却累計額	△278,552	△230,894
その他(純額)	39,981	36,038
有形固定資産合計	6,352,900	6,382,396
無形固定資産		
その他	35,240	30,252
無形固定資産合計	35,240	30,252
投資その他の資産		
長期貸付金	—	1,987,305
破産更生債権等	63,506	439,715
その他	93,570	88,405
貸倒引当金	△62,282	△2,427,020
投資その他の資産合計	94,793	88,405
固定資産合計	6,482,934	6,501,054
資産合計	11,139,884	12,727,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,236,688	2,675,607
短期借入金	3,000,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	700,000	700,000
リース債務	—	295,127
未払法人税等	24,009	13,748
前受金	442,948	193,323
関係会社整理損失引当金	205,814	115,410
受注損失引当金	—	12,533
その他	487,292	318,061
流動負債合計	6,096,752	7,323,811
固定負債		
長期借入金	875,000	700,000
リース債務	—	459,861
繰延税金負債	19,667	18,972
その他	—	45,151
固定負債合計	894,667	1,223,984
負債合計	6,991,420	8,547,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,812,461	2,812,461
資本剰余金	2,734,875	2,734,875
利益剰余金	△1,067,921	△1,391,472
自己株式	△431	△431
株主資本合計	4,478,984	4,155,433
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△330,520	23,963
その他の包括利益累計額合計	△330,520	23,963
純資産合計	4,148,464	4,179,396
負債純資産合計	11,139,884	12,727,192

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
売上高	452,829	3,362,246
売上原価	418,584	2,946,599
売上総利益	34,244	415,646
販売費及び一般管理費	465,870	371,374
営業利益又は営業損失(△)	△431,626	44,272
営業外収益		
受取利息	12	55
為替差益	120,866	158,956
その他	5,759	103,389
営業外収益合計	126,638	262,402
営業外費用		
支払利息	14,869	28,766
貸倒引当金繰入額	—	145,098
支払手数料	11,083	1,848
その他	805	1,857
営業外費用合計	26,758	177,570
経常利益又は経常損失(△)	△331,746	129,104
特別損失		
為替換算調整勘定取崩額	—	483,306
特別損失合計	—	483,306
税金等調整前四半期純損失(△)	△331,746	△354,202
法人税、住民税及び事業税	4,624	1,104
法人税等調整額	△679	△401
法人税等合計	3,945	703
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△335,691	△354,905
四半期純損失(△)	△335,691	△354,905

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△335,691	△354,905
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△74,839	354,483
その他の包括利益合計	△74,839	354,483
四半期包括利益	△410,531	△422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△410,531	△422
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
装置関連事業	763,812	—
受託加工事業	2,659,315	—
合計	3,423,128	740.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
装置関連事業	287,014	—	2,521,571	—
受託加工事業	△392,460	—	16,812,284	—
合計	△105,446	—	19,333,855	412.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 受託加工事業の受注高は、生産スケジュール調整による数量の変更及び原材料単価の変動による売上単価の変更があったことによりマイナスとなっております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
装置関連事業	850,322	—
受託加工事業	2,511,923	—
合計	3,362,246	742.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(※) 平成26年8月期から新たにセグメントを区分しており、必要な財務情報を遡って作成することが実務上困難であるため、前年同四半期比は合計のみを記載しております。なお、それぞれのセグメントの内容は以下のとおりであります。

装置関連事業—太陽電池製造装置、真空包装機、自動化装置等の開発・製造・販売に関する事業
受託加工事業—太陽電池モジュールの受託加工に関する事業